

# 品川・生活者ネットワーク

## NEWS no.119

●発行/品川・生活者ネットワーク ●発行責任者/吉田ゆみこ  
●〒140-8715 品川区広町2-1-36 ●TEL03-5742-6862  
●FAX03-5751-7106 ●発行日 2020年5月1日  
●E-mail shinagawa@seikatsusha.net



品川・生活者ネットワーク区議会議員  
**吉田ゆみこ**

品川・生活者ネットワーク幹事長 ●建設委員会 ●オリンピック・パラリンピック推進特別委員会 ●消防団運営委員会 ●土地開発公社評議員 ●議会改革推進会議 ●議会だより広報会議  
<https://yoshidayumiko.seikatsusha.me>



品川・生活者ネットワーク区議会議員  
**田中さやか**

品川・生活者ネットワーク政調会長 ●総務委員会 ●廃棄物減量等推進審議会 ●議会改革ICT推進会議  
<https://tanakasayaka.seikatsusha.me>

### 区議会 REPORT

## 第1回定例会予算特別委員会総括質疑より 新型コロナウイルス感染症 生活と命を守る 実効性ある支援を！

品川・生活者ネットワーク区議会議員 田中さやか

政府は新型コロナウイルス対策を盛り込んだ「緊急事態宣言」を発令。5月6日までの期間で外出自粛や施設使用の制限が行われています。3月27日閉会の品川区議会第1回定例会は、換気と消毒、委員会出席者の縮小など対策を取りながらの開催となりました。唐突な休校指示で不安を抱える子どもと収入減や失業を心配する働く人々の支援策を中心に総括質疑に臨みました。

2020年度の一般会計歳入歳出予算額は1883億2500万円、最終本会議には感染症対策費として急遽9億6000万円の補正予算が計上されました。

品川区の新型コロナウイルス感染者は累計145人(4/22現在)。間違った情報で日用品の買い占めなどが起こりました。市民の冷静な行動のためにも正確で迅速な行政の情報開示を求めました。

### 品川区の事業者・働く人への支援

3月当時の報道では企業への支援策が中心で、議会の質疑でも事業者に対する支援が多く取り上げられました。生活者ネットワークは、経営者と働く人への十分な支援が必要という視点で本区の施策を問いました。  
国の雇用調整助成金等は、事業者を通して働く人の支援になる制度のため、区は手続きを円滑に行う支援をすると明言しました。

解雇や内定取り消しとなつて生活に不安を抱く市民の相談窓口は、就業相談センターと就業支



最終本会議で品川・生活者ネットワークを代表して陳情の内、2件の賛成討論に臨む、田中さやか。2020年3月27日

援事業の窓口の活用とのことです。しかし、感染症対策によりその窓口は縮小されており、区の相談・支援体制の充実が急務です。

### 唐突な「休校要請」、検討プロセスの検証を！

学校は教育と子ども達の発達の間でもあります。休校による子どもの状態を心配する声が支援団体からも寄せられており、家庭環境に困難がある子どもと保護者への見守り体制の拡充を求めました。

休校の決定には課題もあります。が、今はその是非よりも、子どもや家庭が直面する課題に適切に対

処することが重要です。しかし政策決定プロセスの検証は必須です。休校決定は、国の緊急要請を受けて感染防止を第一優先に、区教委のみで決定したとのこと。子ども関係の部署では過去の台風19号の際の記録を一部参考に要請前から備えたと言います。いずれもその評価は分かると考えます。  
事態収束後には区教委の決定と関連部署の施策について、今後の危機に備えるため検証と記録を求めました。

### 羽田新ルートが市民生活に及ぼす悪影響の調査と記録を求む

品川区上空の低空飛行は、様々な悪影響が危惧されます。例えば、子どもの外遊びやお昼寝、音を頼りに生活する視覚障がい者や振動で音を感じる聴覚障がい者への影響、音に敏感で大きな音を苦手とする発達障がい者の心身の不調、大気汚染による喘息の発症増加等々です。

市民生活を守るため、新ルートの影響が原因であるという根拠を市民に代わって立証できるように「数値化できない状態変化」を調査することを再度区に求めました。



感染予防は重要だ。しかし発達過程にある子どもには水や空気と同じに体を動かす場が必要だ。学校や公園などの居場所を奪われた子どもたちのストレスを軽減するために、みんなで知恵を出し合うときだ。羽根木プレーパーク2020年1月25日

### 住民投票を成功させよう！



今年1月18日、新飛行ルートの賛否を住民投票で明らかにしようとして、「区民投票を成功させる会」が発足しました。当初予定では5月には法定署名を添えて品川区長に区民投票条例案を請求している頃でした。しかし新型コロナウイルスの驚異的な感染拡大で、署名活動は先送りとなっています。3月29日羽田新ルート運用が開始され、4月3日に着陸機が品川区上空を轟音とともに通過しました。

3月末では羽田空港の国際線は7割が欠航でした。国会答弁※は航空局長は「現在の発着数では旧来の航路で可能」との見解を示し、この答弁後、運用の延期を求められた国交大臣は、「夏場は想定より航空機は高度が上がるので、危険性に関するデータ蓄積のためにも助走期間としたい」と答弁。住民にリスクを負わせ、実験台にするとは言語道断です。  
国が強行する新飛行ルートを覆すのは住民世論の高まりです。住民投票を民主的な世論喚起につながるためにも、有効署名数に匹敵する受任者7000人をめざして、住民投票を成功させましょう。

※2020年4月6日衆議院「決算行政監視委員会第四分科会」質疑より